

有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 自 平成24年4月1日
(第11期) 至 平成25年3月31日

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

(E03614)

第11期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書の訂正報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の2第1項に基づく有価証券報告書の訂正報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成25年7月12日に提出したデータに頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の有価証券報告書の訂正報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年7月12日

【事業年度】 第11期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宮田孝一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 長坂存也

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年6月28日に提出いたしました第11期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

5 役員の状況

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第4【提出会社の状況】

5【役員の状況】

(訂正前)

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	萩野 浩三	昭和33年5月9日生	昭和56年4月 株式会社三井銀行入行 平成20年4月 株式会社三井住友銀行池袋法人営業部長 平成21年4月 同本店営業第四部長 平成22年4月 同執行役員 平成23年4月 同常務執行役員名古屋法人営業本部長委嘱 平成25年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員 株式会社三井住友銀行常務執行役員（現職） 平成25年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役（現職）	平成25年6月27日開催の定時株主総会での選任後平成26年度に関する定時株主総会の終結の時まで	5,300

(注) (省略)

(訂正後)

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	荻野 浩三	昭和33年5月9日生	昭和56年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月	株式会社三井銀行入行 株式会社三井住友銀行池袋法人営業部長 同本店営業第四部長 同執行役員 同常務執行役員名古屋法人営業本部長委嘱 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員 株式会社三井住友銀行常務執行役員(現職) 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役(現職)	平成25年6月27日開催の定時株主総会での選任後平成26年度に関する定時株主総会の終結の時まで	5,300

(注) (省略)

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月12日
【会社名】	株式会社三井住友フィナンシャルグループ
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮 田 孝 一
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長宮田孝一は、当社の第11期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書の訂正報告書の記載内容が、金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。